

ESG(環境・社会・ガバナンス)データ

2025年3月期

〈第三者保証に関して〉

- ・2024年度の を付した以下の数値は、信頼性を高めるため第三者保証を受けています。
- ・独立した第三者保証報告書は巻末に掲載しています。

【環境データ】

- ・スコープ1、スコープ2、スコープ3のカテゴリ2 および 3
- ・エネルギー使用量
- ・再生可能エネルギー使用量
- ・廃棄物排出総量
- ・リサイクル・再利用した廃棄物量
- ・減量化量
- ・埋立処理量
- ・有害廃棄物排出総量
- ・リサイクル・再利用した有害廃棄物量
- ・有害廃棄物減量化量
- ・有害廃棄物埋立処理量
- ・水使用量
- ・排水量

【社会データ】

- ・男女別階層別従業員数
- ・男女別階層別平均給与
- ・労働災害に起因する死亡者数(連結・日本・中国)
- ・労働災害度数率(連結・日本)

環境データ

気候変動対策関連データ

温室効果ガス(CO₂)排出量

スコープ1・2 *2

項目	範囲	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率	
スコープ1 *1	営業オフィスを含む日本の全事業場 および蘇州工場（中国）	トン-CO ₂	15,296	14,860	14,820	16,948	17,021	17,372	+2.1%	
スコープ2（マーケットベース） *1			19,471	19,165	15,192	5,671	5,417	17,498	+223.0%	
スコープ2（ロケーションベース）			20,187	19,566	18,525	21,390	22,591	35,574	+57.5%	
スコープ1+スコープ2（マーケットベース） *1			=a+b	34,767	34,025	30,012	22,619	22,438	34,870	+55.4%
スコープ1+スコープ2（ロケーションベース） *1			=a+c	35,483	34,426	33,345	38,339	39,612	52,946	+33.7%
連結売上収益原単位（マーケットベース）	= (a+b)/d	トン-CO ₂ /億円	14.4	13.6	11.3	8.1	7.4	11.6	+56.4%	
連結売上収益原単位（ロケーションベース）	= (a+c)/d		14.7	13.8	12.5	13.7	13.1	17.6	+34.5%	
連結売上収益	d 連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%	

*1：SBTの基準年度（2019年度）排出量は海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量（1,973トン-CO₂）を含み、算出換算係数が一部異なる

本算出方法によると、2019年の温室効果ガス排出量はスコープ1+スコープ2（マーケットベース）で37,529トン-CO₂、スコープ1で17,420トン-CO₂、スコープ2（マーケットベース）で20,109トン-CO₂

*2：温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている

スコープ3 *7

項目	範囲	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
カテゴリ1：購入した製品・サービス	日本の生産拠点	トン-CO ₂	114,613	138,182	111,829	106,743	102,440	95,560	△6.7%
カテゴリ2：資本財 *1	営業オフィスを含む日本の全事業場		7,600	6,781	7,393	23,574	—	—	—
	上記+ 参天製薬(中国)有限公司		—	—	—	—	87,182	49,452	△43.3%
カテゴリ3：スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー *2	営業オフィスを含む日本の全事業場 *3		2,103	2,189	1,672	64	—	—	—
	営業オフィスを含む日本の全事業場 *4		—	—	—	—	3,189	—	—
	営業オフィスを含む日本の全事業場および 参天製薬(中国)有限公司 *4		—	—	—	—	—	5,257	—
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	営業オフィスを含む日本の全事業場		763	565	517	533	504	538	+6.8%
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	下新庄 *6・梅田オフィス、能登工場、滋賀プラタクト サプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場 (中国)		489	446	316	332	289	326	+13.1%
カテゴリ6：出張	日本		2,041	339	609	952	1,600	1,992	+24.5%
カテゴリ7：雇用者の通勤	日本		1,485	1,247	830	982	1,025	1,079	+5.3%
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	日本		207	208	220	271	338	358	+6.0%
合計 *5	a		—	129,300	149,957	123,386	133,451	196,579	154,563
連結売上収益	b 連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	= a/b	トン-CO ₂ /億円	53.5	60.1	46.3	47.8	65.1	51.5	△20.9%

*1：2023年度より、集計対象範囲に参天製薬(中国)有限公司を追加

*2：2022年度は再生可能エネルギー及び実質再生可能エネルギー由来の電力の利用が増加したことにより減少。2023年度より燃料・エネルギーの調達に伴う排出量を追加

*3：電力以外の調達に伴う排出量を含まない

*4：電力以外の調達に伴う排出量を含む

*5：当社の事業活動上、該当しないカテゴリ8,10,11,13-15、あるいは現時点で算定が困難なカテゴリ9は記載から除外

*6：下新庄オフィスは21年3月に閉鎖、2022年度以降の数値に下新庄オフィス分は含まず

*7：温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている

温室効果ガス(CO₂)算定基準

スコープ1	燃料の使用に伴うCO₂排出量 【算定方法】燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：都市ガス以外：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数 都市ガス：「実測等に基づき適切と認められるもの」または「代替値として環境大臣及び経済産業大臣が公表する係数」 中国：「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022年修订版)」（中国生态环境部）に基づく排出係数
スコープ2	電力、熱の購入に伴うCO₂排出量 【算定方法】電力の使用量×電力の排出係数+熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数 中国：電力：「关于做好2023—2025年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022年修订版)」（中国生态环境部）に基づく排出係数
スコープ3	サプライチェーンを通じたCO₂排出量 【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】 ・カテゴリ1：原料・材料の仕入に伴う排出量（〔5〕産業連関表ベースの排出原単位 ただし原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO ₂ 排出量を按分して算出） ・カテゴリ2：購入した資本財の支出に伴う排出量（〔6〕資本財の価格当たり排出原単位 <事務局>の06-0260医薬品の排出原単位） ・カテゴリ3：購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴う排出量（〔7〕電気・熱使用量当たりの排出原単位 <事務局>の電気の排出原単位、「IDEA v2」のA重油、LPG、都市ガス、ガソリン、軽油の排出原単位） ・カテゴリ4：当社の工場および物流センターから配送先（医薬品卸）までの輸送距離から燃費法または改良トンキロ法にて算出した結果を委託先より入手 ・カテゴリ5：排出した産業廃棄物の処分に伴う排出量（〔9〕廃棄物種類別排出原単位 <事務局>の廃棄物種類別排出原単位） ・カテゴリ6：従業員の出張等に伴う排出量（〔11〕交通費支給額当たり排出原単位 <事務局> および〔12〕宿泊数当たり排出原単位 <事務局>の排出原単位） ・カテゴリ7：従業員の通勤に伴う排出量（〔11〕交通費支給額当たり排出原単位 <事務局>の排出原単位およびマイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量） ・カテゴリ12：容器包装リサイクル法による再商品化義務に伴う排出量（〔9〕廃棄物種類別排出原単位 <事務局> 廃プラスチック類や紙くすなど該当する排出原単位）

エネルギー使用量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
エネルギー使用量 *1	a 営業オフィスを含む日本の全事業場 および蘇州工場（中国）	GJ	651,669	610,368	635,562	746,317	717,550	936,798	+30.6%
内、調達電力に含まれる再生可能エネルギー使用量 *2			—	—	—	351,615	338,792	356,571	+5.2%
連結売上収益	b 連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	=a/b	GJ/億円	269.8	244.5	238.7	267.5	237.6	312.3	+31.4%

*1：2021年度より国内営業車によるガソリン分を追加

*2：2022年度よりエネルギー使用量としてのGJ単位での集計を開始

再生可能エネルギー使用量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
自社での太陽光発電 *1	a 奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	MWh	12	12	12	12	1,386	1,848	+33.3%
調達電力に含まれる再生可能エネルギー *2	b 能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、 奈良研究開発センター		1,591	—	6,547	36,220	39,212	41,270	+5.2%
合計	=a+b		1,603	12	6,559	36,232	40,598	43,118	+6.2%

*1：奈良研究開発センターおよび蘇州工場に設置した設備によるもので、エネルギー使用量から控除

*2：エネルギー使用量に含む

環境負荷低減関連データ

廃棄物排出量・処理量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度*1	2024年度	対前期増減率
廃棄物排出総量 *2	A(=a+b+c+d+e)	トン	3,201	2,985	2,702	3,025	2,724	3,280	+20.4%
リサイクル・再利用した廃棄物量 *2	B(=a+b)		2,622	2,527	2,267	2,575	2,074	2,548	+22.8%
サーマルリサイクル量	a		377	366	243	582	385	354	△8.0%
マテリアルリサイクル量	b		2,245	2,161	2,025	1,993	1,689	2,193	+29.9%
減量化量 *3	c		395	431	421	29	81	93	+14.6%
埋立処理量 *4	d		107	10	14	17	11	14	+25.8%
単純焼却量	e		366	407	416	433	558	626	+12.2%
リサイクル率	=B/A		81.9%	84.7%	83.9%	85.1%	76.1%	77.7%	—
リサイクル率（非埋立処理率）*5	=1-d/A		96.7%	99.7%	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	—
リサイクル率（サーマルリサイクルを除く）	=b/A		70.1%	72.4%	74.9%	65.9%	62.0%	66.9%	—
連結売上収益	f 連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	=A/f	トン/億円	1.33	1.20	1.01	1.08	0.90	1.09	+21.2%

*1：精度向上により、2023年度のリサイクル・再利用した廃棄物量、サーマルリサイクル量、減量化量を修正

*2：有価物を含む

*3：脱水等の中間処理により有効活用されずに減少した量

*4：廃棄物排出総量の内、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

*5：Santen Vision for the Earth 2050の目標値として設定

*6：下新庄オフィスは21年3月に閉鎖、2022年度以降の数値に下新庄オフィス分は含まず

有害廃棄物排出量（Hazardous Waste）*1

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
有害廃棄物排出総量	A(=a+b+c+d+e)	トン	—	165	90	265	193	146	△24.6%
リサイクル・再利用した有害廃棄物量	=a+b		—	—	64	224	119	49	△58.9%
サーマルリサイクル量	a		—	—	64	224	112	42	△62.6%
マテリアルリサイクル量	b		—	—	0	0	7	7	+0.0%
減量化量 *2	c		—	—	22	0	0	1	+197.7%
埋立処理量 *3	d		—	—	4	12	8	3	△64.0%
単純焼却量	e		—	—	0	29	66	92	+38.5%
連結売上収益	f 連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	=A/f	トン/億円	—	0.07	0.03	0.10	0.06	0.05	△24.1%

*1：各国法令等に基づき、有害廃棄物を以下のとおり定義

- ・日本：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物
- ・中国：中国生態環境部による「国家危険廃棄物名録」に該当する廃棄物

*2：脱水等の中間処理により有効活用されずに減少した量

*3：廃棄物処分量のうち、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

*4：下新庄オフィスは21年3月に閉鎖、2022年度以降の数値に下新庄オフィス分は含まず

大気への化学物質等排出量と取扱量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
SOx (硫黄酸化物) * 1 * 2	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場 (中国)	トン	1.8	1.3	1.5	1.5	0.6	1.6	+150.7%
NOx (窒素酸化物) * 1 * 2			3.9	4.4	4.2	4.2	4.9	4.5	△8.3%
VOC (揮発性有機化合物) 取扱量			57	55	57	61	60	54	△10.0%

* 1 : 法令等に基づく測定結果にて排出量を推計

* 2 : 2019年度まで蘇州工場 (中国) は含まず

水域への化学物質等排出量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
BOD (生物化学的酸素要求量) * 1	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場 (中国)	トン	8.8	4.8	3.4	3.4	3.3	2.3	△28.8%
COD (化学的酸素要求量) * 1			7.1	4.5	4.8	4.2	3.6	3.5	△2.3%

* 1 : 法令等に基づく測定結果にて排出量を推計

水資源使用量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
水使用量合計	A(=①a+b+c, ②d+e)	千m3	588	542	521	612	562	667	+18.7%
① 取水	a 上水		154	112	125	149	129	210	+63.3%
	b 工業用水		96	104	89	142	152	152	△0.0%
	c 地下水		338	326	307	321	281	305	+8.4%
② 用途	d 排水量		430	406	417	543	499	580	+16.2%
	e 消費量		158	136	104	69	63	87	+38.2%
連結売上収益	f 連結		億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000
連結売上収益原単位	=A/f	千m ³ /億円	0.24	0.22	0.20	0.22	0.19	0.22	+19.5%
取水量生産原単位		m ³ /万本	13.1	12.0	13.6	14.9	13.1	14.1	+7.3%

PRTR法第一種指定化学物質と取扱量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
メチルナフタレン	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン	23.3	22.3	20.4	20.6	19.4	21.4	+10.3%
ほう素化合物			0.7	0.6	0.6	1.5	0.6	0.8	+33.2%
キシレン			0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	△34.4%

ポリ塩化ビフェニル (PCB) の保有状況

- ・Santenグループは、現在PCB含有機器は保有していません
- ・以前保管していたPCB含有機器は、2017年3月に国指定事業者を通じ適正に処分し無害化しました

環境汚染予防 (法規制遵守状況)

- ・国内製造拠点および研究所の所在する自治体の規制を遵守しています
- ・能登工場：宝達志水町公害防止協定に基づいています
- ・滋賀プロダクトサプライセンター：滋賀県公害防止条例 (大気)、多賀町公害防止および環境保全に関する協定 (水質・騒音・振動) に基づいています
- ・奈良研究開発センター：生駒市公害防止協定に基づいています

社会データ

従業員基礎データ

集計範囲：当社グループにおける従業員（派遣社員を含まず出向者は受け入れ側にて集計、各項目によって対象事業所は異なる）

従業員数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結合計	連結	人	4,108	4,229	4,315	4,144	3,744	3,849
単体合計	単体		1,840	1,872	1,839	1,807	1,676	1,756
男性	単体		1,395	1,410	1,384	1,348	1,220	1,272
女性	単体		445	462	455	459	456	484

地域別従業員数 * 1

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本	国内グループ	人	1,994	2,004	1,968	1,930	1,722	1,802
中国	海外		808	790	787	725	703	714
アジア	海外		382	396	403	385	386	395
EMEA	海外		667	690	748	752	737	761
米州	海外		257	349	409	352	196	177
合計	連結		4,108	4,229	4,315	4,144	3,744	3,849

* 1：2020年度より人事データベースをもとに算出

男女別階層別従業員数

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	合計	連結	人	4,108	4,229	4,315	4,144	3,744	3,849
	男性		人	—	—	2,477	2,370	2,093	2,145
			%	—	—	57.4%	57.2%	55.9%	55.7%
	女性		人	—	—	1,838	1,774	1,651	1,704
			%	—	42.2%	42.6%	42.8%	44.1%	44.3%
	執行幹部		合計	連結	人	—	—	21	21
男性		人	—		—	18	15	14	11
		%	—		—	85.7%	71.4%	73.7%	73.3%
女性		人	—		—	3	6	5	4
		%	—		12.0%	14.3%	28.6%	26.3%	26.7%
管理職 (部長以上)		合計	連結		人	—	—	302	295
	男性	人		—	—	210	203	181	201
		%		—	—	69.5%	68.8%	68.6%	67.7%
	女性	人		—	—	92	92	83	96
		%		—	—	30.5%	31.2%	31.4%	32.3%
	管理職 (課長)	合計		連結	人	—	—	963	886
男性		人	—		—	581	515	461	469
		%	—		—	60.3%	58.1%	56.4%	56.4%
女性		人	—		—	382	371	356	363
		%	—		—	39.7%	41.9%	43.6%	43.6%
一般社員		合計	連結		人	—	—	3,029	2,942
	男性	人		—	—	1,668	1,637	1,437	1,464
		%		—	—	55.1%	55.6%	54.3%	54.1%
	女性	人		—	—	1,361	1,305	1,207	1,241
		%		—	—	44.9%	44.4%	45.7%	45.9%

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
STEM関連業務*1に従事する女性社員比率	連結	%	—	—	—	—	52.6%	56.5%
全収益部門*2における女性管理職比率	連結	%	—	—	—	—	39.9%	39.9%

*1：科学/技術/工学/数学関連のスキルを活かした業務であり、当社では研究開発職と規定

*2：本社機能以外の部門を全収益部門と規定

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	1,722	1,802
	男性		人	—	—	—	—	1,249	1,300
			%	—	—	—	—	72.5%	72.1%
	女性		人	—	—	—	—	473	502
			%	24.2% *1	24.7% *1	24.7% *1	25.8%	27.5%	27.9%
執行幹部	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	13	10
	男性		人	—	—	—	—	9	7
			%	—	—	—	—	69.2%	70.0%
	女性		人	—	—	—	—	4	3
			%	—	—	—	—	30.8%	30.0%
管理職 (部長以上)	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	77	97
	男性		人	—	—	—	—	67	82
			%	—	—	—	—	87.0%	84.5%
	女性		人	—	—	—	—	10	15
			%	—	—	—	—	13.0%	15.5%
管理職 (課長)	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	300	307
	男性		人	—	—	—	—	240	244
			%	—	—	—	—	80.0%	79.5%
	女性		人	—	—	—	—	60	63
			%	—	—	—	—	20.0%	20.5%
一般社員	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	1,332	1,388
	男性		人	—	—	—	—	933	967
			%	—	—	—	—	70.0%	69.7%
	女性		人	—	—	—	—	399	421
			%	—	—	—	—	30.0%	30.3%

*1：19年度から21年度は単体ベース

従業員平均勤続年数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	連結	年	—	10.5	10.4	10.5	10.7	10.7
男性 a			—	12.5	12.3	12.5	12.7	12.7
女性 b			—	7.7	7.8	7.9	8.1	8.2
男女の平均勤続年数差異 *1		%	—	-38.4%	-36.6%	-36.8%	-36.2%	-35.4%
			=(b-a)/a					
全社	単体	年	15.8	16.3	16.8	17.2	16.8	16.4
男性 a			16.3	16.8	17.4	17.8	17.5	17.1
女性 b			14.1	14.5	15.1	15.3	14.9	14.5
男女の平均勤続年数差異 *1		%	-13.5%	-13.7%	-13.2%	-14.0%	-14.9%	-15.2%
			=(b-a)/a					

*1：男女の平均勤続年数差異は以下の計算式：「(女性の平均勤続年数－男性の平均勤続年数)÷男性の平均勤続年数」にて算出

従業員平均年齢

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	連結	歳	—	41.8	42.2	42.7	42.4	42.7
男性			—	42.9	43.2	43.8	43.3	43.6
女性			—	40.3	40.8	41.3	41.1	41.5
全社	単体	歳	42.9	43.5	44.0	44.3	43.8	43.9
男性			43.5	44.0	44.5	44.8	44.3	44.4
女性			41.3	41.7	42.3	42.8	42.3	42.5

採用人数・採用コスト

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	連結	人	554	580	702	375	385	478
日本			117	98	106	67	81	169
中国			159	198	249	105	109	109
アジア			92	59	74	62	69	62
EMEA			143	109	144	117	113	129
米州			43	116	129	24	13	9
社内候補者によって埋まった空きポジションの割合 *1	連結	%	—	—	9.5%	10.0%	12.7%	8.4%
平均一人当たり採用コスト	連結	千円	—	—	652	664	577	947

*1：公募枠のうち、社内から登用された割合

離職人数・離職率

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度*2	2024年度
日本	離職人数 * 1	国内グループ	人	—	89	126	128	289	90
	離職率		%	—	4.4%	6.4%	6.6%	16.8%	5.0%
中国	離職人数 * 1	海外	人	—	185	255	171	158	123
	離職率		%	—	23.5%	32.4%	23.6%	22.5%	17.2%
アジア	離職人数 * 1	海外	人	—	72	71	79	69	69
	離職率		%	—	18.5%	17.6%	20.5%	17.9%	17.5%
EMEA	離職人数 * 1	海外	人	—	90	117	124	138	104
	離職率		%	—	13.2%	15.6%	16.5%	18.7%	13.7%
米州	離職人数 * 1	海外	人	—	58	73	78	169	28
	離職率		%	—	17.1%	17.8%	22.2%	86.2%	15.8%
合計	離職人数 * 1	連結	人	—	494	642	580	823	414
	離職率		%	—	12.0%	14.9%	14.0%	22.0%	10.8%

* 1 : 各年度内(4月～翌年3月)に退職した人数 (契約社員を含む)

* 2 : 2023年度に構造改革 (日本における早期退職特別支援プログラム、米州における医薬品販売事業の合理化) を実施

従業員 平均年間給与

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員の年間給与 平均値	連結	千円	—	—	—	—	10,459	11,201
従業員の年間給与 中央値			—	—	—	—	7,926	8,431

男女別階層別平均給与 * 1

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
全社	全体	連結	千円	—	—	—	—	10,459	11,201	
	男性			—	—	—	10,408	10,642	11,340	
	女性			—	—	—	9,606	9,714	10,591	
	管理職			男性	—	—	15,686	17,951	18,530	19,713
				女性	—	—	14,916	17,946	17,965	19,731
	一般社員			男性	—	—	6,647	7,100	7,118	7,508
	女性	—	—	6,052	6,647	6,711	7,210			
全社	男性	国内グループ	千円	—	—	—	9,380	9,082	9,624	
	女性			—	—	—	7,419	7,324	7,813	
	管理職			男性	—	—	—	13,945	13,739	14,843
				女性	—	—	—	13,063	13,025	13,740
	一般社員			男性	—	—	—	7,904	7,505	7,827
				女性	—	—	—	6,526	6,267	6,672

* 1 : 役員報酬およびストックオプションを除く

男女賃金差異 * 1

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社		連結	%	—	—	—	92.3%	91.3%	93.4%
	管理職			—	—	—	100.0%	97.0%	100.1%
	一般社員			—	—	—	93.6%	94.3%	96.0%
全社		国内グループ	%	—	—	—	79.1%	80.6%	81.2%
	管理職			—	—	—	93.7%	94.8%	92.6%
	一般社員			—	—	—	82.6%	83.5%	85.2%

* 1：男性の賃金に対する女性の賃金比率は以下の計算式：「女性の賃金÷男性の賃金」にて算出
 男女の賃金差異は、主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によって発生
 賃金制度は男女同一であり性別の差による違いは無し

人材育成

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ研修時間 * 1		連結	時間	—	—	48,612	93,384	58,613	146,293
	一人当たり平均研修時間 * 1		時間	—	—	—	—	15.7	38.0
教育費用		連結	百万円	—	—	277	213	230	394
	一人当たり教育平均費用		千円	—	—	—	—	61	102

* 1：人材育成に関連する研修であると判断できる場合のみ計上

障がい者雇用

項目		範囲	単位	2020年6月時点	2021年6月時点	2022年6月時点	2023年6月時点	2024年6月時点	2025年6月時点
障がい者雇用人数 * 1		国内グループ	人	54	59	59	54	52	51
	内、視覚障がい者数		人	—	—	5	5	4	4
障がい者雇用率 * 1			%	2.62%	2.88%	2.93%	2.80%	2.97%	2.72%

* 1：厚労省基準に準拠

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
イタリア	障がい者雇用人数	海外	人	—	—	—	—	4	4
	障がい者雇用率		%	—	—	—	—	5.00%	5.00%
ドイツ	障がい者雇用人数		人	—	—	—	—	2	2
	障がい者雇用率		%	—	—	—	—	2.80%	3.33%
フランス	障がい者雇用人数		人	—	—	—	—	3	3
	障がい者雇用率		%	—	—	—	—	5.62%	5.45%

有期雇用者数

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結合計		連結	人	—	990	971	897	820	800
国内グループ合計		国内グループ * 1		112	122	106	106	58	49

* 1 : 特例子会社を除く。グループ外出向者は含む

派遣社員

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	国内グループ	人	181	181	182	193	205	228

育児・介護支援制度

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
特別休暇（有給）	産前産後休暇 取得人数 * 1	国内グループ	人	26	24	18	20	14	17	
	未就学児看護休暇 取得人数 * 1		人	11	6	6	4	2	5	
	介護休暇 取得人数 * 1		人	0	3	3	1	1	0	
育児休業 * 2	育児休業 取得人数 * 1	国内グループ	男性	人	49	77	37	35	25	33
			女性	人	40	43	15	18	11	12
	育児休業 取得率 * 3		男性	%	67.1%	135.1%	63.8%	87.5%	80.6%	62.3%
			女性	%	—	—	93.8%	120.0%	110.0%	80.0%
育児休業からの復職率		%	100%	100%	100%	98.1%	97.9%	100%		
年次有給休暇 積立制度 * 4	家族看護休暇 取得人数 * 1	国内グループ	人	63	37	70	79	49	101	
	内、子供の看護 * 1 * 5		人	39	12	30	36	37	—(* 5)	
	育児休暇 取得人数 * 1 * 5		人	52	37	57	49	60	91	
育児短時間勤務 取得人数 * 1		国内グループ	人	31	29	21	22	27	25	
介護休業 取得人数 * 1			人	1	1	1	0	0	0	
介護短時間勤務 取得人数 * 1			人	0	0	0	0	0	0	

* 1 : のべ人数

* 2 : 子が満1歳6か月に達した月の末日まで休業を取得できる制度（初回の休業開始日から連続する7日(暦日)は有給）

2021年度から育児休業の算定基準を変更

* 3 : 育児休業取得率は以下の計算式：「期中に育児休業を開始した従業員の数 ÷ 期中に本人または配偶者が出産した従業員の数」にて算出

* 4 : 2024年度に年次有給休暇積立制度を改定、取得要件を拡充したことにより集計区分を一部変更

* 5 : 23年度以前対象範囲:小学生以下、24年度以降対象範囲:中学生以下

家族関連休暇 * 1

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
家族関連休暇を取得可能な従業員の割合	EMEA	%	—	—	—	—	100%	100%
家族関連休暇取得率（全体）			—	—	—	—	5.2%	11.6%
家族関連休暇取得率（男性）			—	—	—	—	2.1%	4.4%
家族関連休暇取得率（女性）			—	—	—	—	3.1%	7.3%

* 1：家族関連休暇はCSR基準に準拠

年次有給休暇

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇付与日数	国内グループ	日	18.8	18.0	19.8	19.8	19.2	19.4
有給休暇取得日数			15.7	11.7	11.8	13.2	12.9	12.7
有給休暇取得率		%	83.5%	65.4%	59.3%	66.7%	68.4%	65.6%

月平均残業時間

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員1人あたり残業時間	国内グループ	時間/月	11.2	9.2	10.5	10.7	10.8	13.4

労働安全衛生

労働災害に起因する死亡者数

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内全事業場（日本）*1		国内グループ	人	0	0	0	0	0	0
	蘇州工場（中国）	海外		0	0	0	0	0	0
合計		連結		0	0	0	0	0	0

*1：2019～21年度、参天製薬(株)単体のみ(委託業者は含まず)、2022年度以降、参天アイケア(株)と(株)クレールを対象範囲に追加

労働災害発生状況

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内全事業場（日本）	休業災害件数 *1	単体	件	5	2	5	4	2	1
	労働災害度数率 *2		—	1.20	0.54	1.38	0.56	0.59	0.31
	労働災害強度率 *3		—	0.015	0.001	0.025	0.083	0.010	0.001
蘇州工場（中国）	休業災害件数 *1	海外	件	0	0	1	0	1	0
	労働災害度数率 *2		—	0.00	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
	労働災害強度率 *3		—	0.000	0.000	0.078	0.000	0.063	0.000
タンペレ工場（フィンランド）*4	休業災害件数 *1	海外	件	1	—	—	—	—	—
	労働災害度数率 *2		—	3.40	—	—	—	—	—
	労働災害強度率 *3		—	0.010	—	—	—	—	—
連結	休業災害件数 *1	連結	件	—	—	—	8	4	2
	労働災害度数率 *2*5		—	—	—	0.77	0.56	0.27	
	労働災害強度率 *3		—	—	—	0.038	0.017	0.001	

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
委託業者（日本）	休業災害件数 *1	日本	件	—	—	—	0	0	1
	労働災害度数率 *2		—	—	—	0.00	0.00	18.04	
委託業者（中国）	休業災害件数 *1	中国	件	—	—	—	0	0	0
	労働災害度数率 *2		—	—	—	0.00	0.00	0.00	

*1：休業災害件数；日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上以上の休業を伴う災害件数。通勤災害は含まず。

集計範囲；パートタイマー、再雇用を含む全従業員、国内グループ会社への出向者

2022年度から受入出向者、国内グループ会社である(株)クレール、参天アイケア(株)を含む

派遣社員は対象外、海外出向者は日本の労災保険対象外であるため2022年度以降は対象外

*2：労働災害度数率；災害発生の頻度を表す指標であり、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

*3：労働災害強度率；災害の重さの程度を表す指標であり、1,000延実労働時間当たりの労働損失日数

*4：タンペレ工場は2019年9月30日にネクストファームへ譲渡完了、2019年のデータは譲渡完了日までのデータを表示

*5：集計体制を整備中のため、Santen Italy S.r.l. およびSweden (FI Oy)は集計対象に含まず

健康経営

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プレゼンティーズム *1*2	活性率	国内グループ	%	—	—	83.0%	84.0%	85.0%	85.0%
ストレスチェック *3	受検率	国内グループ		93.7%	91.9%	88.1%	90.1%	88.5%	94.3%
	高ストレス者率			9.9%	7.9%	10.3%	10.3%	10.0%	8.1%
従業員エンゲージメント	エンゲージメントスコア *4	連結		—	—	—	64%	64%	72%
	回答率			—	—	—	73%	93%	93%

*1：ストレスチェック調査表の委託会社である株式会社ヒューマネージのデータベースから導き出された「仕事の実績、質、量」に関する活性度（生産性）指数

*2：海外支店への出向者を含む

*3：当社は産業医のみならず各事業所への担当保健師の配置や外部EAPサービスを導入するなどメンタルヘルスに力を入れており、従業員が自発的に健康相談ができる環境を整備

*4：2023年度からグローバル統一基準で実施

製品の開発・安定的供給

研究開発

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研究開発費	連結	百万円	23,341	24,112	26,377	28,297	25,419	24,103
対売上収益比率		%	9.7%	9.7%	9.9%	10.1%	8.4%	8.0%

製品回収

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
クラスⅠ *1	連結	件	0	0	0	0	0	0
クラスⅡ *2			3	0	1	1	0	1

*1：クラスⅠ；その製品の使用等が、重篤な健康被害または死亡の原因となりうる状況

*2：クラスⅡ；その製品の使用等が、一時的なもしくは医学的に治癒可能な健康被害の原因となる可能性があるか、または重篤な健康被害の恐れはまず考えられない状況

サプライチェーン

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サプライヤー調査評価率	連結	%	—	—	—	93.5%	95.8%	—
サプライヤートレーニング実施率			—	—	—	87.1%	96.0%	—
購買部門のESG教育受講率			—	—	—	100%	100%	—

ステークホルダーエンゲージメント

結社の自由

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
組合員数		単体	人	—	—	1,277	1,263	1,180	1,227
従業員に占める組合員の割合			%	—	—	69.4%	69.9%	70.4%	69.9%
団体交渉権保有者数			人	—	—	—	1,263	1,180	1,227
団体交渉権保有率			%	—	—	—	100%	100%	100%
労働協約の 対象従業員の割合	フランス	海外	%	—	—	—	—	100%	100%
	フィンランド			—	—	—	—	100%	100%
	イタリア			—	—	—	—	100%	100%

寄付

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付金額		連結	百万円	—	—	810	878	796	524
コア営業利益比率			%	—	—	1.7%	2.0%	1.3%	0.9%

ステークホルダーへの付加価値配分

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株主		連結	百万円	—	—	11,998	12,611	11,881	12,112
従業員 * 1				—	—	50,763	39,026	37,990	37,960
債権者（金融機関）				—	—	249	476	831	1,083
取引先 * 1				—	—	143,407	170,181	176,795	178,984
行政機関（国、自治体）				—	—	8,427	9,184	3,171	11,628
地域社会				—	—	810	870	796	524
環境				—	—	392	371	281	—

* 1：集計方法の見直しにより2022年度の数値を遡及して修正

施設見学参加者数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
滋賀プロダクトサプライセンター	日本	人	-	-	0	0	68	175
能登工場			-	-	24	70	120	240
(株)クレール			-	-	46	27	114	243
蘇州工場	中国		-	-	160	66	104	106

障がい者実習生受け入れ数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
(株)クレール	日本	人	-	-	30	14	26	38

投資家・アナリストとの対話

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
面談回数	連結	回	-	-	-	260	280	350

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

項目	範囲	単位	2020年6月時点	2021年6月時点	2022年6月時点	2023年6月時点	2024年6月時点	2025年6月時点
取締役（内、女性取締役）	単体	人	6(1)	6(1)	8(2)	7(2)	8(2)	6(2)
社内取締役（内、女性取締役）			3(0)	3(0)	3(0)	2(0)	4(1)	3(1)
社外取締役（内、女性取締役）			3(1)	3(1)	5(2)	5(2)	4(1)	3(1)
監査役（内、女性監査役）	単体	人	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)
社内監査役（内、女性監査役）			1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
社外監査役（内、女性監査役）			3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会 開催回数	単体	回	14	14	14	13	13	13
取締役の取締役会出席率	単体	%	100%	100%	100%	100%	98%	97%
監査役の取締役会出席率	単体		100%	100%	98%	100%	98%	100%
監査役会 開催回数	単体	回	10	10	10	11	10	11
監査役の監査役会出席率	単体	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
最高給与受給者（CEO）の年間報酬額等の総額	単体	百万円	－	－	－	－	191	187
従業員平均給与とCEO報酬の比率 * 1	連結	倍	－	－	－	－	18.3	16.7

* 1：従業員の平均年間給与は社会データを参照

コンプライアンス

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次コンプライアンス研修受講率	連結	%	-	-	98.8%	95.5%	99.9%	96.5%
重大なコンプライアンス違反件数		件	-	-	0	0	0	0
相談・通報件数（内、懲戒件数）			-	-	45(2)	35(6)	45(16)	54(7)
腐敗・贈収賄			-	-	-	0	1	1
差別・ハラスメント			-	-	-	10	25	32
顧客プライバシー			-	-	-	0	0	1
利益相反			-	-	-	2	1	2
マネーロンダリングまたはインサイダー取引			-	-	-	0	0	0
その他			-	-	-	23	18	18
腐敗行為による法的措置を受けた事例			0	0	0	0	0	0
法令違反により訴訟を提起された案件			0	0	0	0	0	0
規制当局に報告した顧客データの侵害		0	0	0	0	0	0	
広告や宣伝に関する法令や自主規制に対する違反事例		0	0	0	0	0	1	0

情報セキュリティ

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
情報セキュリティ違反件数	連結	件	-	0	0	0	0	0

政策への影響

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
政治献金	単体	百万円	-	-	4	4	4	4
業界および経済団体参加費			-	-	50	40	50	52
ロビー活動費			-	-	0	0	0	0

国別収入金額・納付税額等 * 1

2024年3月期

(単位：百万円・人)

国名	収入金額	税引前当期利益	納付税額	発生税額	従業員数
日本	203,336	26,266	9,469	6,559	1,722
スイス	87,350	8,644	240	89	168
中国	36,594	6,125	963	1,577	703
フィンランド	24,076	759	171	171	185
シンガポール	17,545	4,516	158	222	143
韓国	14,744	2,037	448	354	98
その他	88,452	-6,131	649	1,200	725
合計	472,096	42,217	12,097	10,172	3,744

* 1：上記金額は法令上の「国別報告事項」に基づいており、連結財務諸表の記載とは異なる

収入金額には、営業収入のみならず、金融収益、受取配当金、有価証券／固定資産売却益等が含まれる



独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年7月23日

参天製薬株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 伊藤 毅 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪事務所

業務責任者 家弓新之助

結論

当社は、参天製薬株式会社（以下「会社」という。）の「ESG（環境・社会・ガバナンス）データ 2025年3月期」（以下「ESGデータ」という。）に含まれる2025年3月31日現在及び2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、ESGデータの算定基準に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること



- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

ESGデータに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上